

## 基本方向

# 04

### まちの にぎわい・ 活力づくり

基本政策01 企業誘致の推進	86
基本政策02 産業の振興	89
基本政策03 観光の振興	105
基本政策04 広域交流・国際交流の推進	108



## 基本政策01 企業誘致の推進

## 施策19 企業誘致の推進

## 目標

産業集積拠点である「かずさアカデミアパーク」、「かずさアクアシティ」（金田地区）及び「インターチェンジ周辺地区」への効果的な企業誘致に取り組み、地域経済の活性化をめざします。

## 現状と課題

「木更津市企業誘致方針」に基づき、交通アクセスの優位性などをPRするとともに、立地奨励金制度等を活用した企業誘致を進めた結果、かずさアカデミアパークや、かずさアクアシティを中心に企業立地が進展しました。

特に、かずさアカデミアパークにおいては、平成24（2012）年に県が策定した「かずさアカデミアパーク事業の新たな展開」に基づき、誘致対象企業を広げたことで、研究開発機能と生産機能を併せ持つ工場を中心に立地が進みましたが、その一方で、立地決定したものの未操業の区画については、早期の利活用が求められています。

また、インターチェンジ周辺地区は、市街化調整区域であるため、関係機関等との事前協議などの支援を行った結果、木更津北インターチェンジ隣接地において、民間事業者による施設立地計画が進められているところです。

さらに、近年、首都圏及び羽田・成田両空港への近接性や、圏央道等の整備進展による交通インフラの充実を背景に、企業の立地需要が活発化していますが、事業用地（種地）が少なく、企業からの引き合いに答えられないケースも出てきています。

## 課題解決の方向性

引き続き、必要な奨励措置等を講じた企業誘致に取り組むとともに、「木更津市企業誘致方針」において位置づけた産業集積拠点の周辺の土地等についても、産業の受け皿とすべく検討し、企業からの引き合いに迅速に対応します。

さらに、かずさアカデミアパークについては、未操業区画における早期の利活用を図るとともに、「かずさDNA研究所」や「かずさインキュベーションセンター」等を活用した新産業の創出等を支援します。

## 主な取組

### No.1：企業誘致の推進（産業振興課）

- かずさアカデミアパークについては、企業立地動向が好調であり、引き続き「かずさアカデミアパーク事業の新たな展開」に基づき、研究開発機能を併せ持つ工場などの誘致を進めます。また、インキュベーション施設を卒業する企業が円滑に立地できるよう支援します。
- かずさアカデミアパーク等周辺の一団の土地について、事業用地としての条件整備に取り組みます。
- 金田西地区については、保留地等の処分状況を見据え、企業立地動向に柔軟に対応しながら企業誘致の促進を図ります。
- インターチェンジ周辺地区については、首都圏の広域ネットワークを形成する圏央道等の整備効果を活かした企業誘致をめざします。
- 変化する社会経済の動向を把握し、企業ニーズに応じた立地奨励金制度の見直しを行うことにより、さらなる企業立地の推進を図ります。
- 千葉県宅地建物取引業協会南総支部等との連携強化により、民有地を含めた一団の土地の把握に努め、企業からの引き合いに迅速かつ柔軟に対応します。
- 今後の企業誘致の進展状況等を踏まえ、次期企業誘致方針策定に向けて検討します。

### No.2：かずさアカデミアパークを拠点とした新産業等の創出（産業振興課）

- 民間主導の研究開発施設や、賃貸型研究開発施設である、かずさインキュベーションセンターの活用を促進し、かずさDNA研究所やN I T E等の研究機関や企業、大学等と連携が可能な企業の誘致を図り、新産業の創出を支援します。

基本政策01 企業誘致の推進

施策19 企業誘致の推進

施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値 (2022年度)	指標の説明
産業立地促進条例に基づく立地奨励金の新規交付件数 (増設を含む)	1件 (平成29年度)	1件	産業立地促進条例に基づく立地奨励金を新たに交付した件数 (増設を含む)
かずさインキュベーションセンター及び民間主導の研究開発施設への開業件数	1件 (平成29年度)	1件	かずさインキュベーションセンター等の研究開発施設に開業した企業等の件数

オーガニックなまちづくりに向けた取組



# 施策20 農業の振興

## 目標

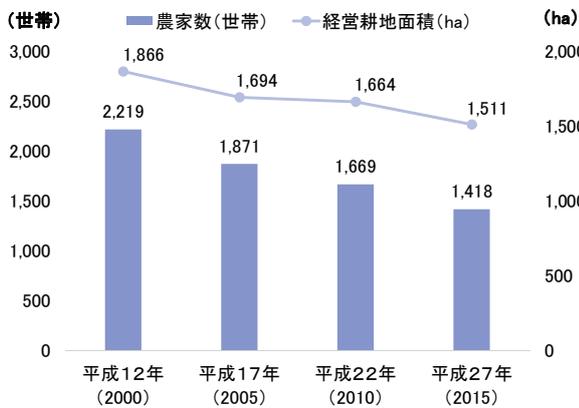
農業を支える“ひとづくり”を基本とし、農地集約化による、持続可能な地域農業の発展と安定をめざします。

## 現状と課題

本市は、恵まれた自然環境と都心部への交通利便性に優れており、県下でも有数の農業生産地域となっています。また、農業・農村は、農業生産だけではなく、里山の景観形成や、水源かん養等の多面的な機能を担う役割も有しています。

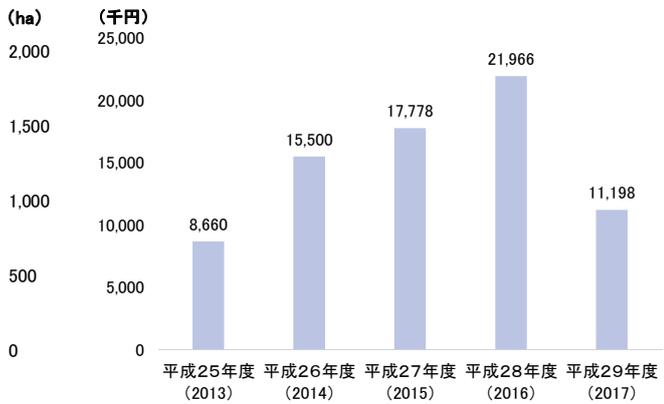
しかし、近年の農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や担い手不足、有害鳥獣による農作物被害の増加などの様々な問題により、農業生産額の低迷や農業所得の減少といった厳しい状況に直面していることから、産業として、経営の効率化による安定が求められています。

● 農家数・経営耕地面積



出所：農林水産省 農林業センサス

● 有害鳥獣による農作物被害額



出所：木更津市 農林水産課資料

## 課題解決の方向性

農家の経営基盤の安定を図り、農業の持続可能な発展のため、「木更津市農業振興総合計画」に基づき、農業振興を支える担い手育成や新規就農への支援、農地集約による農業経営の効率化を支援します。

また、地産地消や農産物のブランドの確立による消費の拡大、6次産業化や有機農業などを推進し、農業生産基盤や生産施設の整備、農作物被害対策の強化、耕作放棄地の有効活用を図ります。

## 基本政策02 産業の振興

## 施策20 農業の振興

## 主な取組

## No.1：農村環境の整備（農林水産課）

- 農村地域の高齢化や担い手不足などにより、農村の有する多面的機能の低下を防ぐため、地域の共同活動や営農の継続をめざす取組等に対して支援します。
- 農地の大区画化や排水対策、農業施設等の生産基盤の整備を行うことで営農環境を向上させ、効率的かつ安定的な農業経営を確保し、農業競争力の強化を図ります。

## No.2：地域農業経営体の育成（農林水産課）

- 農地中間管理事業を活用し、農地の集約化を促進することで、農業生産の効率化を図ります。
- 水田農業の経営安定と発展が図れるよう、経営所得安定対策を推進する木更津市地域農業再生協議会を支援します。
- 耕作放棄地対策として、農地の再生に向けた取組を支援します。
- 新規就農者の就農相談や巡回指導などの各種支援により、就農体制の充実を図り、担い手育成に取り組みます。
- 有害鳥獣による農作物被害を軽減させるため、防護柵設置補助の拡充や、新たな捕獲従事者の育成・有害鳥獣対策実施隊等を活用した対策を行うとともに、捕獲後の処理については、獣肉処理加工施設の有効活用を図ります。

## No.3：高品質高付加価値農産物の生産拡大（農林水産課）

- 県の新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業を活用した施設園芸の生産拡大を支援します。
- ブルーベリー、パッションフルーツ、梨など、地元農産物を使用した6次産業化の取組について、千葉県6次産業化サポートセンターや木更津市産業・創業支援センター「らづ-Biz」等の支援機関と連携して支援します。
- 本市優良特産物のブランド化や新たな販路拡大を図るため、食品・飲料専門展示会等への出展を支援します。
- 農業に対する消費者の理解や信頼の確保、将来に向けた循環型社会の構築に向けて地産地消を促進します。

## No.4：都市と農村の交流促進（農林水産課）

- 都心への近接性・アクセス性を最大限活かした、生産者や関係団体等による「食」や「農」をテーマとするイベントの開催を支援し、都市と農村の交流を促進することで、地域農産物のPRや販売促進に取り組みます。

- 道の駅「木更津 うまくたの里」を拠点とする、地域農産物の販売促進及び農山漁村滞在型旅行「農泊」やグリーンツーリズムを推進します。

## No.5：有機農業の推進（農林水産課）

- 食や健康に対する消費者の意識が向上し、有機農産物等への需要が高まる中、環境にやさしい農業である有機農業を推進します。
- 「木更津産米を食べよう条例」に基づき、学校給食への提供や木更津産米の消費拡大に努めるとともに、有機米の生産促進に向けた取組を支援します。

### 施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値 (2022年度)	指標の説明
農地保全活動面積	849ha (平成30年度)	948ha	多面的機能支払交付金制度を活用して農地保全活動を行った面積
新規就農者数	3組 (平成30年度)	5組	新規に農業経営を開始した就農者の数
有害鳥獣による農作物被害額	1,120万円 (平成29年度)	1,000万円	有害鳥獣が原因となった農作物の被害額
学校給食における有機米の提供割合	未実施 (平成30年度)	5%	市内小中学校の学校給食における有機米の提供割合

### オーガニックなまちづくりに向けた取組



## 基本政策02 産業の振興

## 施策21 林業の振興

## 目標

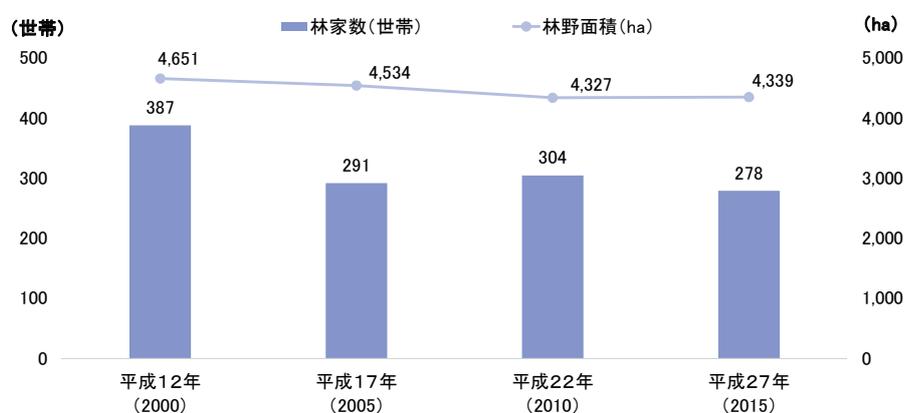
森林の整備や保全を効果的・計画的に実施し、優良な森林を造成することで、将来にわたり森林資源を守り、有効に活用できる環境づくりをめざします。

## 現状と課題

林業従事者の減少や高齢化により、整備の行き届かない森林の荒廃が進むとともに、森林所有者の経営意欲の低下や所有者が不明の森林の増加、境界未確定の森林の存在など、長年積み重なった課題があります。

しかし、森林には、国土保全や水源かん養等の多面的機能があることから、その維持・保全を図るため、計画的な伐採や植林等による森林整備を進めるとともに、林道や作業道等の路網整備を図る必要があります。

● 林野面積・林家数



出所：農林水産省 農林業センサス

## 課題解決の方向性

新たな森林経営管理法により、これまで整備の進んでいなかった森林の計画的な間伐や林道・作業道の路網整備等による森林整備に向けて、意向調査や境界確定等に取り組み、森林が持つ多面的な機能の確保と森林事業の効率化を推進します。

また、里山再生のため、多様な主体が森林づくり活動に参加しやすい環境を整えます。

さらに、森林の経済的恩恵を拡大するため、シイタケやタケノコ等の特用林産物の安定供給による生産者の経営の安定に取り組みます。

## 主な取組

### No.1：林業の促進（農林水産課）

- 森林の有する国土保全や水源かん養等の多面的機能を総合的・持続的に発揮させるために、計画的な森林整備を行い、林業経営の強化に取り組みます。
- 森林環境譲与税を活用し、意向調査・境界画定・間伐・路網等の森林整備に取り組みます。
- 非赤枯性溝腐病により被害を受けた森林の再生を図るための取組に対して支援します。
- 森林の防災機能の強化や森林作業の効率化、林道通行の安全確保のため、林道施設の整備や舗装改修、付属施設等の維持・管理に取り組みます。

### No.2：ひとと森林の共生（農林水産課）

- 森林事業が行われていない里山の保全に向けた教育・研修活動に、森林所有者だけではなく市民参加を促しながら、森林の有する多面的機能への理解促進や森林との共生を図ります。

## 施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値 (2022年度)	指標の説明
森林経営計画の 計画対象森林面積	204ha (平成30年度)	276ha	森林所有者等が作成する森林経営計画の対象となった森林面積
里山活動団体数	2団体 (平成30年度)	4団体	千葉県から認定を受けた里山活動団体数

基本政策02 産業の振興

施策21 林業の振興

オーガニックなまちづくりに向けた取組



持続可能なまちの  
基盤を整備する

市の  
取組

- 計画的な森林整備を行います。
- 里山を守る市民の活動を支援します。



市民等

- 里山保全に向けた活動に関心を持ち、参加や協力することを心がけます。

## 施策22 水産業の振興

### 目標

水産物の安定した生産・供給体制を整え、漁業の担い手の育成・確保や漁場環境の保全を図り、本市の伝統的な産業である水産業の活力再生をめざします。

### 現状と課題

近年、東京湾漁業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、アサリについては、平成19(2007)年度に確認されたカイヤドリウミグモや貧酸素水塊等に加えて、ツメタガイ・エイ・カモ等による食害により、生産が不安定になっています。

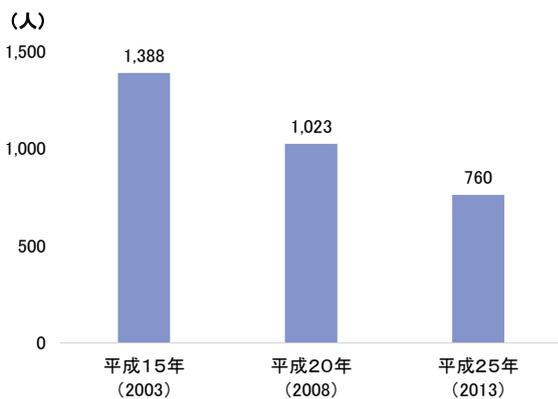
また、ノリについては、クロダイ等の食害や気候変動による海水の高水温化等の影響により、養殖活動に携われる期間が短くなってきています。

これらのことから、アサリ・ノリの生産量は減少傾向にあり、漁業者の所得も減少しているため、増産・収益向上につながる生産体制の構築と、水産業を支える担い手の確保が大きな課題となっています。

水産物の安定供給を担う生産拠点である牛込漁港・金田漁港は、計画的に漁港施設の整備を実施してきましたが、漁港施設の老朽化とともに、更新を必要とする漁港施設が増加しており、漁港施設の長寿命化等の機能保全対策が課題となっています。

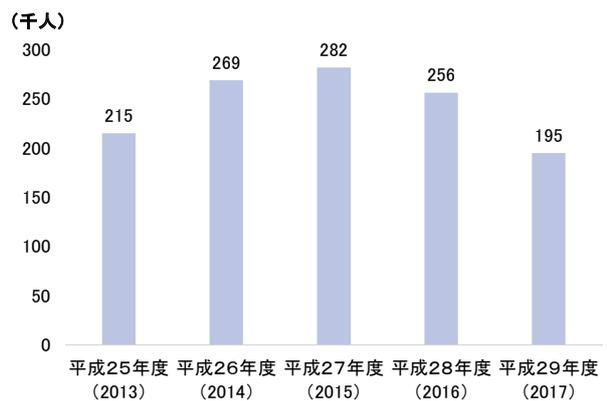
潮干狩りについては、入場者数が最盛期より減少しています。

●漁業就業者数



出所：農林水産省 漁業センサス

●潮干狩り入場者数



出所：木更津市 木更津市統計書

## 基本政策02 産業の振興

## 施策22 水産業の振興

## 課題解決の方向性

水産業の活力を取り戻すため、浅海養殖栽培漁業や新たな増養殖に対する支援等により、漁業就業を促進するとともに、所得向上に向けた収益性の高い漁業経営体への転換を促し、魅力ある水産業を展開します。

また、漁港施設の機能維持・長寿命化に取り組みます。

さらに、水産物のブランド化に向けた取組を行うとともに、本市最大の観光資源である潮干狩りの周辺環境施設の整備や観光客の誘致活動とPRに努め、観光漁業の推進に取り組みます。

## 主な取組

## No.1：漁業振興の推進（農林水産課）

- 東京湾漁業の特性を活かしたアサリやノリ等の浅海養殖栽培漁業に対する助成を行うとともに、漁場ごとの活力ある生産体制を構築するため、漁業協同組合が実施する漁場環境の改善、資源の育成、生産性の向上等の事業や、カキ・アサリ等の新たな増養殖に対して、県と連携し、助成します。
- 市内漁業協同組合の漁業者等の活動グループが行う、干潟漁場の環境と生態系を保全する活動に対して、国・県と連携し、助成します。
- 県が推奨する「千葉ブランド水産物」の認定による、地域の特性を活かしたブランド化を推進し、認知度を向上させるとともに、漁業協同組合・県と連携し販売促進を図ります。
- 水産業の担い手確保に向け、就業希望者への情報提供などの支援を行います。
- 漁業者の減少に伴う、漁港の未利用施設の有効活用に向けた検討を行います。

## No.2：漁業生産基盤の整備（農林水産課）

- 漁港施設の管理を体系的に捉えるために策定した「機能保全計画」に基づき、漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化・縮減を図ります。

## No.3：観光漁業の推進（観光振興課・農林水産課）

- 潮干狩り入場者の増加に向け、パンフレットやポスター等による観光宣伝に加え、「海ほたるパーキングエリア」や「三井アウトレットパーク木更津」等の市外からの来場者が多い施設での効果的なPR活動を実施します。
- 潮干狩り場周辺の施設環境等を整備するとともに、来場者の市内回遊性が図られるよう、潮干狩り場からの情報発信を推進します。

## 施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値 (2022年度)	指標の説明
アサリの年間生産量	41t (平成29年度)	200t	市内漁業協同組合が計画目標とするアサリの生産量
潮干狩り入場者数	21.8万人 (平成30年度)	25万人	市内6箇所の潮干狩場への入場者数

## オーガニックなまちづくりに向けた取組



## 基本政策02 産業の振興

# 施策23 商工業の振興

### 目標

中小企業や起業・創業者への支援の充実を図り、商工業の基盤の安定を促進し、地域経済の発展をめざします。また、卸売市場の再整備に向けた取組を推進します。

### 現状と課題

本市では、中小企業の経営課題の解決に向けた支援や起業・創業希望者への支援の充実を図るため、木更津市産業・創業支援センター「らづ - Biz」を開設しました。

商業については、商店街の店主の高齢化による後継者問題や集客力の低下のほか、空き店舗の増加や郊外立地型大型店との競争、共同施設の老朽化などの様々な課題を抱えていることから、商店街の活性化に向けて継続的な支援を行うとともに、空き店舗の利活用に向けた情報登録制度や改修費補助の創設等の取組を進めています。

また、商店街などの身近な地域における消費活動を高め、地域内における資金の循環を促進することなどを目的に、地域金融機関・商工会議所と連携して、電子地域通貨「アクアコイン」を導入し、その普及を推進しています。

工業については、取り巻く環境が大きく変化しており、技能人材の確保をはじめ、国の生産性向上に対する取組やAI、IoTなどの次世代技術の活用による経営革新などへの対応が求められています。

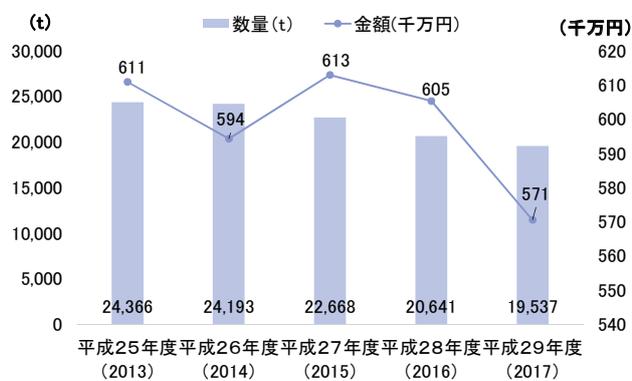
公設地方卸売市場については、生鮮食料品の生産から消費に至る流通の要であり、君津地域住民等の拠点市場としての役割を担っています。しかし、開設後約50年が経過し、施設・設備の老朽化や耐震性能の不足等の問題とともに、社会情勢の変化に起因した市場外流通の増加等による取扱高の減少傾向が続いていること等を考慮し、卸売市場法の改正による規制緩和のもと、消費者ニーズ等に応じた対策が求められています。

## ● 製造品出荷額等



出所：経済産業省 工業統計調査、経済センサス

## ● 木更津市公設地方卸売市場取扱状況



出所：木更津市 地方卸売市場年報

## 課題解決の方向性

地域経済の基盤である中小企業が、発展的かつ持続的に事業活動を行うことのできる環境を整備するため、木更津市産業・創業支援センター「らづ-Biz」を拠点に、事業者の様々な課題解決に向けた支援や、創業希望者への支援の充実を図ります。

商業については、まちの賑わい創出や商店街の活性化を図るための支援を充実し、また、地域の商店街等における消費を喚起・促進するため、電子地域通貨「アクアコイン」の普及推進の取組を進めます。

工業については、企業間・異業種・産学官の交流機会を活用した製品開発、技術開発、販路拡大等を促進し、中小企業の生産性向上に向けた取組を支援します。

地方卸売市場利用者の安全性確保や、取扱高の増加に向けた商品管理機能の向上を図るため、市場の再整備に向けた取組を推進します。再整備にあたっては、民間の資金や経営及び技術に関するノウハウを積極的に活用し、市場及び地域の活性化を図ります。

## 主な取組

## No.1：中小企業の支援と創業の促進（産業振興課）

- 木更津市産業・創業支援センター「らづ-Biz」を拠点として、中小企業の経営相談や起業・創業に関する相談等に対する支援の充実を図ります。特に、女性の活躍推進を図る観点から、女性の起業支援に取り組みます。

## 基本政策02 産業の振興

### 施策23 商工業の振興

- 千葉県信用保証協会や取扱金融機関と連携し、中小企業が事業を行っていく上で必要な運転・設備資金の円滑な調達や利子補給による負担軽減等の支援を図ります。
- 経営革新などに積極的に取り組む中小企業を支援します。

#### No.2：商業の活性化（産業振興課）

- 商店街活動や個店の魅力づくりへの支援、共同施設の整備等に対する補助等を通じて、商店街の活性化を図ります。
- 木更津駅周辺の空き店舗を活用した取組に対する支援を行います。
- 電子地域通貨「アクアコイン」の普及推進を図り、地域の商店街等における消費喚起や資金の域内循環を促進します。

#### No.3：工業の活性化（産業振興課）

- 時代の変化に対応した事業活動や、かずさアカデミアパーク、木更津工業高等専門学校等と協力した事業活動を促進するとともに、技能人材の確保をはじめ、中小企業の生産性向上に向けた設備投資等への支援、関係機関との連携の強化を図ります。

#### No.4：卸売市場の再整備（地方卸売市場）

- 経営展望に基づく市場の再整備に向けて、施設の設計や建設、維持管理・運営等に関し、民間の資金や経営、技術に関するノウハウの活用を図ります。
- 本市場が君津地域を中心とした地域住民の生鮮食料品流通における拠点として機能していることから、再整備にあたっては、広域的な連携について検討を進めます。

## 施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値 (2022年度)	指標の説明
産業・創業支援センター「らづ-Biz」の支援を受けた創業件数	6件 (平成29年度)	20件	産業・創業支援センター「らづ-Biz」の支援を受けて新規創業した件数
電子地域通貨「アクアコイン」の加盟店数	410店 (平成31年1月末時点)	1,500店	電子地域通貨「アクアコイン」が利用可能な店舗数(累計)
製造品出荷額等の額	2,144億 8,143万円 (平成28年調査)	2,250億円	工業統計調査の製造品出荷額、加工賃収入額等の合計額

## オーガニックなまちづくりに向けた取組



基本政策02 産業の振興

施策24 勤労者支援の充実

目標

多様なニーズに対応した就労支援の充実を図るとともに、働きやすい就労環境の実現をめざします。

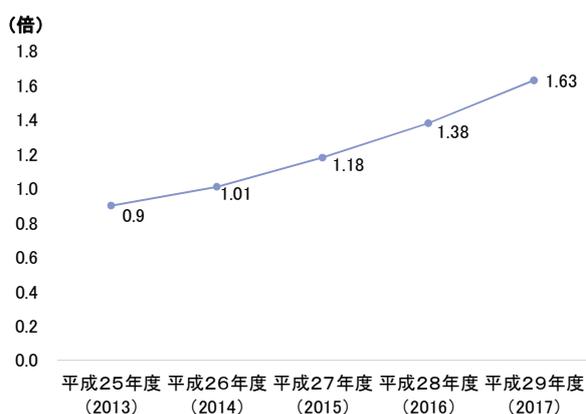
現状と課題

本市への大型商業施設の進出等を背景に、平成30(2018)年12月のハローワーク木更津管内の有効求人倍率は、1.75倍となり、全国の1.63倍を超える高水準で推移していますが、木更津商工会議所が市内の事業者を対象として実施した「平成29年度経済動向調査」では、約44%の事業者が「労働力不足を感じている」と回答するなど、人材の確保が課題となっています。

また、少子高齢化の進行に伴い、生産年齢人口が減少していく中、女性活躍の推進やシニア世代の就労促進、国が進める外国人労働者の受入れ拡大など、変化する雇用情勢や社会的ニーズに合わせた取組の推進が求められています。

さらに、国が推進する働き方改革を踏まえ、一人ひとりが年齢や性別、雇用形態にかかわらず、能力を十分に発揮できる働きやすい環境づくりを促進することが求められています。

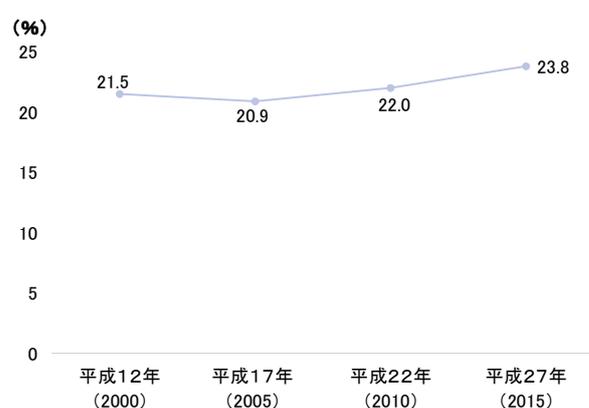
●有効求人倍率



出所：木更津市 産業振興課資料

・ハローワーク木更津管内（木更津市・君津市・富津市・袖ヶ浦市）の有効求人倍率です。

●65歳以上就業率



出所：総務省 国勢調査

## 課題解決の方向性

企業の労働力不足に対応し、市内における雇用を促進するため、ハローワーク木更津をはじめとする関係機関や企業等との連携を強化し、特に子育て期の女性、ひとり親家庭、シニア世代、若年無業者などに対して、雇用情勢や社会的ニーズに対応した就業支援の充実を図ります。

また、勤労者が働きやすい環境づくりを促進するため、働き方改革やワーク・ライフ・バランスについての啓発に努めるとともに、市内事業所の従業員の福利厚生の充実に向けた取組を支援します。

さらに、市内事業者における技能職等の人材確保を促進するため、職業訓練機関を支援します。

## 主な取組

### No.1：雇用の安定と拡大（産業振興課）

- 市民の就業・再就業をきめ細やかに支援するため、ハローワークやジョブサポートセンター、ジョブカフェちば、地域若者サポートステーション等の関係機関と連携し、各種講座や就労支援セミナー等を開催します。
- 市内企業と連携のもと、合同就職説明会を開催し、企業と求職者とのマッチングを図るとともに、外国人労働者の確保に向けた取組を支援します。
- 中小企業や個人商店等の従業員の福利向上と雇用の安定を図るため、退職金共済掛金制度に基づく支援を行います。
- 優秀な技能者の育成を図るために、君津郡市共同高等職業訓練校の運営を支援します。

## 施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値 (2022年度)	指標の説明
各種セミナー・講座等の参加者数	90人 (平成29年度)	150人	就労を支援するための各種セミナーや講座に参加した人数

基本政策02 産業の振興

施策24 勤労者支援の充実

オーガニックなまちづくりに向けた取組



主体的に行動しようとする人を育て



## 施策25 観光の振興

### 目標

「木更津市観光振興計画」に基づき、本市が有する自然や歴史文化等の魅力ある観光資源を活用した観光客誘致を行うことで、まちの賑わいを創出するとともに、木更津版DMOと連携した観光地域づくりをめざします。また、関係機関と連携し、市内へのMICE誘致を行います。

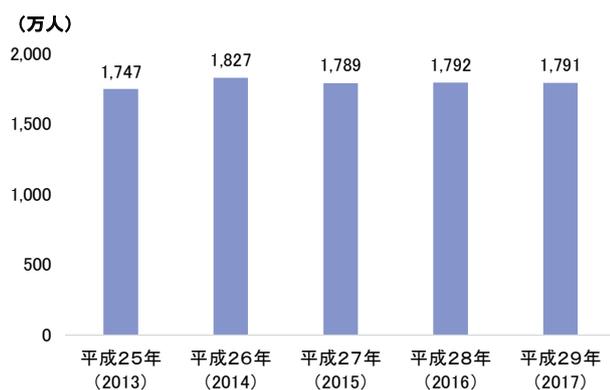
### 現状と課題

本市は、東京湾アクアラインでつながる「房総の新たな玄関口」として恵まれた立地状況にあり、成田空港・羽田空港からのアクセス性も良いことから、国内外から多くの観光客が訪れています。里山・里海の豊かな自然環境や古くから伝わる歴史文化等の豊富な観光資源も点在していますが、大型商業施設の開業により、沿岸部へ観光客が集中し、市内全域への効率的な誘客ができていない状況にあります。

また、観光の魅力を高めるための受入体制構築に向けて、市内事業者による意思統一を図っていく必要があるため、木更津版DMO（一般社団法人木更津市観光協会）と積極的に連携した観光客の回遊性向上策の展開や受入体制の強化が求められています。

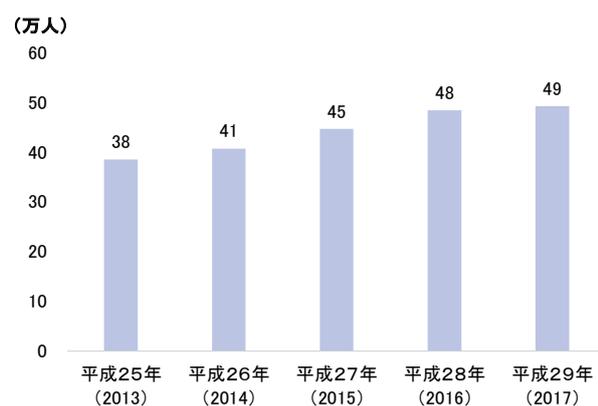
さらに、国際会議の開催件数が伸び悩む中、効果的なMICE（マイス）誘致活動の実施が課題となっています。

●観光入込客数



出所：千葉県公式ホームページ（観光客の入込動向）

●宿泊客数



出所：千葉県公式ホームページ（観光客の入込動向）

## 基本政策03 観光の振興

## 施策25 観光の振興

## 課題解決の方向性

木更津版DMOと連携し、観光需要に対応した提供素材の磨き上げ、その組み合わせによる観光商品を開発するとともに、季節に応じた旬な観光情報を発信し、観光客の回遊性を高めます。

また、市内事業者を対象とした研修会や意見交換会を実施し、国内外から訪れる観光客の受入基盤の強化に取り組む中で、観光地の魅力発信に主体的に携われる体制を整え、持続可能な観光づくりを推進していくためのオーガニックツーリズムを展開していきます。

さらに、ちば国際コンベンションビューロー等の関係機関と連携し、多くのMICE誘致を行い、MICE参加者に本市の魅力が伝わる仕組みづくりに取り組みます。

## 主な取組

## No.1：観光客の回遊策の充実（観光振興課）

- 本市に訪れた観光客に対して、旬な観光情報や飲食店情報を掲載した「週末木更津計画」を季節ごとに配布し、大型商業施設など誘客力がある施設から市内各所への観光客の回遊を促します。
- 「木更津港まつり」、「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」、「冬花火」など、季節ごとの大型イベントを通じて、木更津港内港や木更津駅周辺の中心市街地への集客を図るとともに、「木更津バル」、「木更津ナチュラルバル」などの定期開催のイベントを通じて、恒常的な集客に取り組み、街なかの賑わいを創出します。
- 道の駅「木更津 うまくたの里」を拠点としたレンタサイクル事業の実施を通じて、里山地区の魅力発信に努めます。

## No.2：観光客受入体制の整備（観光振興課）

- 木更津版DMOと連携し、観光客のニーズに沿った、きめ細かい着地型ツアー商品の開発に取り組みます。
- 観光客の受入体制を向上させるため、観光事業者を対象とした観光おもてなしセミナーの開催や意見交換の場を提供します。
- 民泊などの新たな観光需要に対応した体制づくりを推進します。
- 国内外の商談会等への参加により、官民一体となったプロモーション活動を展開し、外国からの観光ツアーを誘致します。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、木更津版DMOと連携し、多言語による観光情報の発信に努めます。

## No.3：国際会議等のMICE誘致（観光振興課）

- 日本政府観光局やちば国際コンベンションビューロー、かずさアカデミアパーク等と連携しつつ、国際会議等のMICEの誘致を推進します。
- 国際会議観光都市として、コンベンション施設や宿泊施設と連携し、会議運営を支援します。

## 施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値 (2022年度)	指標の説明
観光パンフレット掲載のクーポン利用率	4.6% (平成29年度)	10%	観光PRイベント等で行うアンケート調査で、「観光パンフレット掲載サービスクーポンを使用したことがある」と答えた人の割合
観光おもてなしセミナー参加団体数	0団体 (平成30年度)	15団体	一般社団法人木更津市観光協会が主催する観光おもてなしセミナーに参加した団体数
国際会議の開催件数	3件 (平成30年度)	5件 (2019年度～2022年度累計数)	市内で開催された国際会議の件数

## オーガニックなまちづくりに向けた取組



基本政策04 広域交流・国際交流の推進

施策26 広域交流の推進

目標

広域道路ネットワークの結節点である地理的優位性と、地域資源の発掘・活用及び魅力の発信を通じて、県内及び対岸地域からの交流人口を増やし、賑わいの創出をめざします。

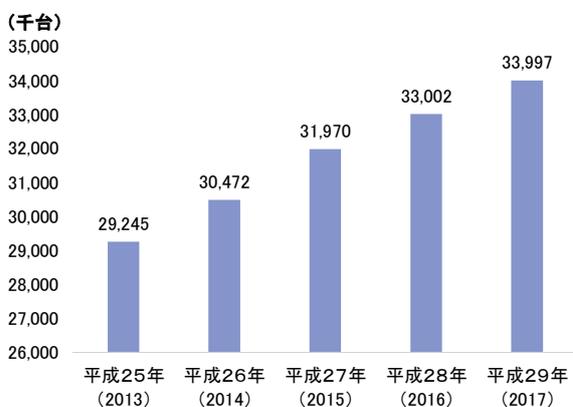
現状と課題

本市は、東京湾岸の主要都市や圏央道沿線地域、県南地域をそれぞれつなぐ広域道路ネットワークの要となる立地特性を有しており、この特性を活かして、本市への交流・定住人口の増加や企業誘致につなげてきました。

今後は、東京湾アクアライン通行料金引下げや圏央道整備の効果を取り込み、広域的な交流機能を活用した地域づくりを推進し、周辺地域にも波及させる役割が期待されています。

また、「木更津金田バスターミナル（チバスタアクア金田）」や道の駅「木更津 うまくたの里」の活用や、木更津港内港周辺の公有地への民間活力による集客施設の誘致、国内外の大型クルーズ船の寄港実現など、賑わい創出に向けた取組が求められています。

●東京湾アクアライン交通量



出所：木更津市 木更津市統計書

●木更津金田バスターミナル利用者数



出所：木更津市 地域政策課資料

課題解決の方向性

東京湾アクアラインや圏央道の整備進展の効果を受け、木更津金田バスターミナルや道の駅を活用して、市内外からの多様な交流の創出に向けた取組を推進します。

また、国内外の大型クルーズ船の誘致活動や、パークベイプロジェクトの実現に向け、木更津

港内港周辺の公有地へ民間事業者による集客施設等の整備を促進するなど、基本構想に位置づけた「みなとまち木更津再生プロジェクト」の取組を着実に推進し、官民が連携して、港を中心に多くの人が集い、憩える拠点づくりに取り組むことで、新たな広域交流拠点の形成を図ります。

## 主な取組

### No.1：東京湾アクアラインを活用した地域づくりの推進（地域政策課）

- 東京湾アクアライン通行料金引下げの効果も、本市への観光・交流人口や定住人口の増加及び産業利用の拡大に結び付けるため、東京湾アクアラインを活用した地域づくり事業を継続的・発展的に実施します。
- 恒久的な東京湾アクアライン通行料金の引下げについて、県南部地域の行政や経済団体等と連携し、機会を捉えながら国や県に働きかけます。

### No.2：みなとまち木更津の再生（観光振興課・産業振興課・土木課）

- 木更津港の知名度を向上させるための国内外のクルーズフォーラムへのブース出展や、国内外のクルーズ関連会社へのクルーズ船寄港誘致活動等を継続的に実施し、寄港回数増をめざします。
- 木更津港内港周辺の公有地等を活用した、民間活力による集客施設の誘致を進め、憩いと賑わいある親水空間の整備とあわせて、「港」と「駅」をつなぐシンボルロードの「富士見通り」の整備検討により、木更津駅周辺の中心市街地の活性化に寄与する、パークベイプロジェクトの段階的な推進を図ります。

### No.3：木更津金田バスターミナルの活用（地域政策課）

- 県内地域と対岸地域を結び移動利便性を高め、産業振興や地域活性化を図るため、木更津金田バスターミナルへの高速バスの乗り入れ路線の増加、乗換え可能路線の増加（ハブ化）を進め、高速バスネットワークの拠点施設としての機能強化を図ります。

### No.4：新たな交流拠点としての道の駅の活用（農林水産課・地域政策課）

- 道の駅を地域住民や生産者と観光客が集い交流する拠点とし、農業振興や観光振興に取り組みます。
- 道の駅利用者や地域の生産者が一層、安心・安全かつ快適に利用できるよう、施設や周辺環境の整備に努めます。
- 道の駅への高速バスの乗り入れに向けて、新たな需要調査を行いつつ、新規路線の開拓や既存路線乗り入れの推進に取り組めます。

基本政策04 広域交流・国際交流の推進

施策26 広域交流の推進

施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値 (2022年度)	指標の説明
大型クルーズ船の寄港数	1隻 (平成30年度)	12隻	木更津港に寄港した大型クルーズ船の隻数
木更津金田バスターミナル(チバスタアクア金田)の高速バス乗り入れ路線数	11路線 (平成30年度)	15路線	木更津金田バスターミナルに乗り入れる高速バス路線数
道の駅の利用者数	33.4万人 (平成29年10月20日開業～平成30年3月31日)	60万人	道の駅利用者のうち、レジを通過した人数

オーガニックなまちづくりに向けた取組



## 施策27 国際交流の推進

### 目標

姉妹・友好都市との交流を深めるとともに、国際性豊かな人材を育み、外国人も共に暮らしやすいまちづくりをめざします。

### 現状と課題

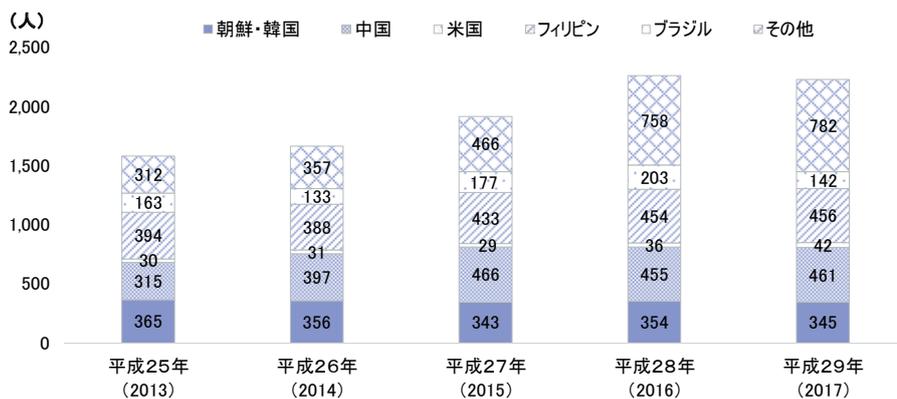
国際交流の取組として、姉妹都市である米国オーシャンサイド市との交流や日本語教室の実施、留学生のホームステイ受け入れなどを行う木更津市国際交流協会の活動を支援しています。

また、平成28（2016）年以降、4つの海外都市と友好都市の関係を結び、地域特性に応じた交流事業に取り組んでいます。（韓国：槐山郡、インドネシア共和国：ボゴール市、フィリピン共和国：ビスリグ市、台湾：苗栗市）

本市の外国人登録者数は2,303人（平成30年12月末現在）で、10年間で1.21倍に増加しており、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や労働者不足による外国人労働者の雇用などにより、ますます在住・訪日外国人の増加が予想されます。

こうした状況から、地域社会の構成員として市民と外国人がお互いに認め合い、共に生きる多文化共生の地域づくりを進める必要があります。

● 国籍別外国人登録者数



出所：木更津市 木更津市統計書

## 基本政策04 広域交流・国際交流の推進

## 施策27 国際交流の推進

## 課題解決の方向性

多文化共生の地域づくりを推進するため、在住外国人のためのやさしい日本語による生活情報の提供や、異文化理解のための市民交流事業、木更津市国際交流協会の活動支援等に取り組みます。

また、姉妹・友好都市等との交流を通じ、日本人市民の語学力やコミュニケーション能力の向上など、国際感覚豊かな人材育成に努めるとともに、民間が主体となって取り組む外国からの労働力確保や観光客誘致を支援します。

## 主な取組

## No.1：国際交流活動の推進（企画課）

- 市民レベルの国際交流を促進するため、木更津市国際交流協会を支援するとともに、連携しながら国際交流活動や市民ボランティアの育成を推進します。
- 姉妹・友好都市等との交流を推進し、次世代を担う子どもたちをはじめ、国際感覚を身につけたグローバルな人材育成に取り組みます。また、市内事業所への技能実習生等の受入れや、観光施設等への外国人観光客誘致など、民間の取組を支援します。
- 在住外国人の日常生活支援のため、やさしい日本語による情報提供や日本語の学習支援、災害時の支援等の充実を図ります。

## 施策目標の実現に関する指標

指標	現状値	目標値 (2022年度)	指標の説明
国際交流事業の実施件数	224件 (平成30年度)	1,000件	木更津市国際交流協会をはじめとした様々な団体が実施した国際交流事業の件数（累計）
市民ボランティア登録者数	96人 (平成30年度)	150人	通訳、ホームステイなど国際交流活動に協力する市民ボランティアとして登録された人数（累計）

## オーガニックなまちづくりに向けた取組



自立した地域社会の  
仕組みを構築する

## 市の取組

- 国際交流を通じ、多文化共生の地域づくりを推進します。



## 市民等

- 多文化に興味を持ち、理解を示します。
- 国際交流に関するボランティア活動等に関心を持ち、協力することを心がけます。

